

(単位:千円)

平成28年度  
決算状況

		番号		44							
		市区町村コード		124095							
		市区町村名		芝山町							
		市町村型		Ⅱ-0							
		H28普通交付税種地区分		Ⅱ3							
人口		面積	人口密度	人口集中地区人口		産業構造					
国調 勢査	27年	7,431人	km <sup>2</sup> 43.24	人 171.9	27年国調	-人	区分	第1次	第2次	第3次	
	22年	7,920人			22年国調	-人		27年国調	982人	743人	2,198人
	増減率	△6.2%						25.0%	18.9%	56.0%	
住民基本 台帳	29.1.1	7,507人	S40.4.1以降の合併等の状況			就業人口	22年国調	1,016人	707人	2,164人	
	28.1.1	7,621人					26.1%	18.2%	55.7%		
	増減率	△1.5%									
区分		平成28年度	平成27年度	増減額	対H27増減率	区分		財政指標等			
1. 歳入総額①		5,517,199	5,271,323	245,876	4.7%	財政力指数		0.97			
2. 歳出総額②		5,247,655	4,982,099	265,556	5.3	実質収支比率		8.0%			
3. 差引(形式収支)(①-②)③		269,544	289,224	△19,680	△6.8	経常収支比率		89.5%			
4. 翌年度に繰り越すべき財源④		34,384	51,555	△17,171	△33.3	積立金現在高		1,838,562			
5. 実質収支(③-④)⑤		235,160	237,669	△2,509	△1.1	うち財政調整基金		686,388			
6. 単年度収支⑥		△2,509	△58,667	56,158		地方債現在高		2,551,654			
7. 積立金⑦		173,171	273,694	△100,523	△36.7	債務負担行為支出予定額		436,534			
8. 繰上償還金⑧		0	0	0	-	健全化判断比率					
9. 積立金取崩し額⑨		126,000	194,995	△68,995	△35.4	実質赤字比率		-			
10. 実質単年度収支 (⑥+⑦+⑧-⑨)		44,662	20,032	24,630		連結実質赤字比率		-			
基準財政需要額					2,194,974	実質公債費比率		4.3%			
基準財政収入額					2,139,663	将来負担比率		-			
標準財政規模					2,926,340	第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況					
うち臨時財政対策債発行可能額					91,124	第三セクター等名		H28年度末の債務保証額又は損失補償額			
地方公営事業会計の状況											
会計名	種別 (注)	歳入 (総収益)	歳出 (総費用)	実質収支 (純損益)	普通会計からの 繰入額	資金不足比率 (対象会計 のみ記載)					
国民健康保険事業(事業勘定)	事	1,228,046	1,208,404	19,642	76,647	-%					
国民健康保険事業(直診勘定)	事	-	-	-	-	-					
介護保険事業(保険事業勘定)	事	594,661	562,592	32,069	110,576	-					
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	-	-	-	-	-					
後期高齢者医療事業	事	78,671	76,406	2,265	23,280	-					
農業集落排水事業	企非	71,644	71,144	500	57,448	-					
公共下水道事業	企非	613,535	613,035	500	215,647	-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					
						-					

注)「企通」は、平成28年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号		44		市 町 村 名		芝 山 町		市町村類型		Ⅱ-0	
歳 入					性 質 別 歳 出						
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常一般財源等	区 分	決算額	構成比	対H27増減率	経常的経費充当一般財源等		
地 方 税	2,401,451	43.5 %	0.3 %	2,401,451	人 件 費	958,973	18.3 %	0.3 %	896,643		
地 方 譲 与 税	91,905	1.7	0.3	91,905	う ち 職 員 給	605,267	11.5	2.6			
利 子 割 交 付 金	751	0.0	△ 43.5	751	扶 助 費	400,922	7.6	11.3	171,499		
配 当 割 交 付 金	3,295	0.1	△ 32.1	3,295	公 債 費	200,181	3.8	△ 0.2	200,181		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	2,431	0.0	△ 52.2	2,431	内 訳	元 利 元 金	175,275	3.3	1.1	175,275	
地 方 消 費 税 交 付 金	200,670	3.6	△ 5.8	200,670		償 還 金 利 子	24,906	0.5	△ 8.4	24,906	
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	80,697	1.5	0.3	80,697		一 時 借 入 金 利 子	0	0.0	—	0	
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	—	0	義 務 的 経 費 小 計		1,560,076	29.7	2.8	1,268,323	
自 動 車 取 得 税 交 付 金	19,167	0.3	△ 0.4	19,167	物 件 費	1,081,730	20.6	12.0	676,345		
軽 油 引 取 税 交 付 金	0	0.0	—		維 持 補 修 費	37,332	0.7	0.4	6,573		
地 方 特 例 交 付 金 等	2,873	0.1	0.2	2,873	補 助 費 等	996,420	19.0	6.7	626,394		
内 訳	普 通	50,436	0.9	△ 44.2	50,436	う ち 一 部 事 務 組 合 に 対 す る も の	369,397	7.0	0.7		
	特 別	72,629	1.3	7.5		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の )	0	0.0	—	0	
	震 災 復 興 特 別	0	0.0	皆 減		経 常 的 繰 出 金	461,760	8.8	△ 0.6	404,063	
一 般 財 源 計	2,926,305	53.0	△ 1.5	2,853,676	経 常 的 経 費 小 計	4,137,318	78.8	5.6	2,981,698		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,381	0.0	△ 2.7	1,381	投 資 的 経 費 の うち 人 件 費	13,193	0.3	75.1			
分 担 金 及 び 負 担 金	17,094	0.3	80.0	0	普 通 建 設 事 業 費	587,986	11.2	11.7			
使 用 料	53,093	1.0	△ 2.0	7,529	内 訳	補 助	187,059	3.6	70.6		
手 数 料	5,314	0.1	△ 3.7	0		単 独	400,927	7.6	△ 3.8		
国 庫 支 出 金	310,928	5.6	8.8		国 直 轄 事 業 負 担 金	0	0.0	—			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	—	0	県 営 事 業 負 担 金	0	0.0	—			
都 道 府 県 支 出 金	238,270	4.3	21.6		災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	—			
財 産 収 入	15,890	0.3	54.3	439	失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	—			
寄 附 金	233,319	4.2	309.1		投 資 的 経 費 小 計	587,986	11.2	11.7			
繰 入 金	245,585	4.5	△ 15.4		積 立 金	354,627	6.8	△ 7.8			
繰 越 金	289,224	5.2	△ 13.6		投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	68,175	1.3	△ 0.3			
諸 収 入	869,172	15.8	△ 3.6	379,001	繰 出 金 ( 経 常 的 な も の を 除 く )	99,549	1.9	19.7			
地 方 債	311,624	5.6	100.4		前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
う ち 減 収 補 填 債 特 例 分	0	0.0	—		合 計	5,247,655	100.0	5.3			
う ち 臨 時 財 政 対 策 債	91,124	1.7	△ 16.2		う ち 東 日 本 大 震 災 分	5,292	0.1	112.1			
合 計	5,517,199	100.0	4.7	3,242,026	目 的 別 歳 出						
う ち 東 日 本 大 震 災 分	5,292	0.1	114.4		区 分	決算額	構成比	対H27増減率			
市 町 村 税					議 会 費	79,246	1.5 %	△ 10.5 %			
区 分	決算額	構成比	対H27増減率	超 過 課 税 分 収 入 済 額	総 務 費	1,959,888	37.3	14.1			
市 町 村 民 税	605,560	25.2 %	△ 3.7 %	0	民 生 費	1,013,877	19.3	3.7			
所 得 割	335,254	14.0	4.3	0	衛 生 費	281,560	5.4	2.8			
法 人 税 割	184,283	7.7	△ 18.0	0	労 働 費	0	0.0	—			
固 定 資 産 税	1,667,565	69.4	1.5	0	農 林 水 産 業 費	258,262	4.9	20.5			
土 地	522,602	21.8	2.1	0	商 工 費	89,263	1.7	△ 53.4			
家 屋	684,303	28.5	0.8	0	土 木 費	566,663	10.8	△ 4.7			
償 却 資 産	458,014	19.1	2.0	0	消 防 費	223,531	4.3	△ 8.1			
そ の 他	128,326	5.3	5.2	0	教 育 費	575,184	11.0	19.9			
合 計	2,401,451	100.0	0.3	0	災 害 復 旧 費	0	0.0	—			
国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	274,735		0.5		公 債 費	200,181	3.8	△ 0.2			
徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	諸 支 出 金	0	0.0	—			
	市 町 村 税	98.8 %	16.9 %	93.2 %	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	—			
	市 町 村 民 税	98.5	21.2	93.0	合 計	5,247,655	100.0	5.3			
	固 定 資 産 税	98.9	15.3	93.1	大 規 模 事 業 の 状 況						
	国 民 健 康 保 険 税 ( 料 )	90.8	17.8	70.7	事 業 名	事 業 年 度	全 体 事 業 費		全 体 事 業 費 の 財 源 内 訳		
						H28 決算額	国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他 特 定 財 源	一 般 財 源	
					ふ る さ と 芝 山 広 域 協 同 事 業	H28	178,085	0	0	178,085	0
					小 中 学 校 屋 内 運 動 場 耐 震 改 修 事 業	H28	115,511	37,941	63,900	12,670	0
					役 場 非 常 用 電 源 設 備 設 置 事 業	H28	45,257	0	42,800	0	2,457

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「-」で表しています。